



内閣府（防災担当）

災害発生時等の帰宅困難者等対策検討委員会（第3回） 議事要旨について（案）

1. 検討会の概要

日 時：令和8年7月9日（木） 15:00～17:00

場 所：内閣府会議室（オンライン併用）

出席者：廣井座長、浅野委員、臼田委員、栗原委員、後藤委員、
多鹿委員（代理出席：櫻井副課長）、筒井委員、鈴木委員、福島委員、
村上委員、吉川委員

2. 議事要旨

事務局から、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 透析患者など、数日間の滞留が命に関わる可能性がある要配慮者への対応については留意が必要である。
- 帰宅困難者等の中に、要配慮者の各種属性（高齢者、疾患者、妊婦等）がどの程度の割合で存在するかを示すことで、自治体等は対策を考えやすいのではないか。
- 帰宅困難者等対策として地下空間を利用することについては、道路法や消防法の制約があるが、地下の活用方法を検討することで受け入れ場所不足の解決にもつながるのではないか。
- 休日に発災した場合のルールについて、平日とは異なった運用を行うことも考えられるのではないか。
- 推計上の「高齢者」の要件について、障害者手帳の有無などで分類するなど、要配慮者の定義をより詳細に整理することが重要である。
- 都立高校などの公立施設は、休日に発災した場合、一時滞在施設としての開設が難しいことが予測されることから、休日の施設確保が今後の大きな課題と認識。
- 家族構成によって帰宅抑制の呼びかけの実効性が異なるため、年齢・性別・家族構成などに応じた細かな分析が有効ではないか。

- 現状の推計値は、対策を取る前の数値であるため、今後は各種の対策を講じた場合にどの程度の削減効果があるのかが分かるような推計手法に発展させるべきである。
- 携帯電話の位置情報等を活用し、時間帯別のデータ分析を行うことや、朝の通勤時間帯や夕方の帰宅時間帯など、人の移動が集中する時間帯の連続的な分布の変化を見ることで、対策の規模や方向性が見えてくるのではないかな。
- キタコン DX のようなシステムは、広域での状況把握に有用である一方、スマートフォンを持たない層や要配慮者など、システムを利用できない人々への配慮も併せて考える必要がある。また、システムが機能しても、施設側の立ち上げや運営体制が整っていなければ混乱を招くため、施設側の体制づくりと訓練による実効性の担保が不可欠である。
- 大規模なターミナル駅だけでなく、駅前滞留者対策協議会が存在しない駅でも帰宅困難者が多数発生する可能性があるため、そうした空白地域の状況把握も必要ではないかな。
- 免責制度の創設等について、現時点では困難とされているものの、将来的な到達点として議論の種は残し、引き続き検討を進めてほしい。
- 帰宅困難者対策に関する検討において、民間事業者の負担増につながる議論が先行する傾向にある点を懸念している。対策の体系的な整理が必要である。想定される負荷に関する精緻なデータ推計も重要であるが、対策を立てるうえで踏まえるべきは、徒歩帰宅の可否や施設での受け入れの許容量等である。実効性に基づき、対策の方針を検討・明確化していくべきではないかな。

以上